

平成27年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営室

1 概要

(1) 財務書類の作成モデル

新地方公会計制度研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルにより、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

(2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

①普通会計

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の普通会計は、一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、一部の経費を加算控除したのになります。

②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、介護、後期高齢者医療の各特別会計が該当します。

③公営企業会計

病院、水道、公共下水道、競艇の各企業会計などが該当します。

④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団が該当します。

⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、8団体が該当します。

(3) 財務書類の区分と連結範囲

◆普通会計財務書類

前項の①普通会計のみを対象としています。

◆連結財務書類（地方公共団体全体）

①普通会計に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

◆連結財務書類

①普通会計に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体全体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は、原則として相殺消去しています。

2 平成27年度普通会計財務書類の特徴

◆ 貸借対照表 ～資産、負債、純資産ともに増加～

固定資産においては、箕面駅前駐車場・駐輪場の整備や桜井駅前地区の再整備などによる増加分を、資産の減耗分である減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約19億円減少しました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、彩都の丘小中一貫校の増築等のために学校教育施設整備基金を約7億円取り崩したものの、今後の財政需要に備え、都市施設整備基金や北大阪急行南北線延伸整備基金などに積立を行った結果、基金が約9億円の増加となり、投資等全体では約10億円増加しました。

流動資産においては、地方消費税交付金が大幅に増加したことなどにより、現金預金で約21億円の増加となり、公共資産の減少分を投資等及び流動資産の増加分が上回ったため、資産総額全体で約19億円の増加となりました。

将来負担である負債においては、対象職員数の減により退職手当引当金が約4億円減少しましたが、箕面駅前駐車場・駐輪場の整備や北大阪急行線の延伸設計事業などに係る新規借入れ額が地方債償還額を上回ったことや、長期未払金において箕面駅前駐車場・駐輪場の整備に係る割賦支払額を計上したことにより、負債総額は約5億円の増加となりました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)は、前年度から横ばいの85.1%、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率は6.4%と前年度から0.4ポイントの微増となりましたが、いずれも高い水準を堅持しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営ができています。

◆ 行政コスト計算書 ～社会保障給付が引き続き増加～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)を見ていくと、福祉において、社会保障給付費の増や国民健康保健事業費への繰出金の増などにより約7億円の増(+4.2%)、総務において、社会保障・税番号制度システムの整備や退職手当引当金の増などにより約5億円の増(+11.3%)、環境衛生において、病院事業会計への繰出金の減などにより約4億円の減(▲7.2%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、社会保障給付が約10億円の増(+9.8%)、保育所・認定子ども園への整備費補助の減などにより他団体への公共資産整備補助金等が約4億円の減(▲76.2%)、国民健康保険や後期高齢者医療保険会計への繰出の増などにより他会計等への支出額が約2億円の増(+3.5%)、民間保育所への運営費補助金の減などにより補助金等が約1億円の減(▲3.3%)、退職手当引当金繰入が約3億円の増(+214.1%)などとなっています。

純経常行政コスト全体では、社会保障給付の増などにより約8億円の増(+2.2%)となっています。なお、生活保護の国庫負担など国府からの支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

◆ 純資産変動計算書 ～地方税・地方消費税交付金の増により純資産は増加～

平成26年度末残高約2,243億円に対し平成27年度末残高は約2,257億円となり、純資産は約14億円の増(+0.6%)となりました。

これは、地方税や地方消費税交付金の増などに伴いその他一般財源等が約23億円増加したことや、売却可能資産の新規計上及び評価増などにより資産評価差額が約10億円増加したことが主な要因となっています。

◆ 資金収支計算書 ～地方税・地方消費税の増により歳計現金は増加～

資金ベースでの変動を見てみると、経常的収支では、地方税や地方消費税交付金の増などにより、前年度から黒字額が約10億円増加し、約67億円の資金超過となりました。

公共資産整備収支は、保育所施設の整備や電子黒板の整備の事業完了により支出が減少し、約11億円の資金不足に、投資・財務的収支では、地方債償還額が減少したものの基金積立支出が増加し、財産売払収入も減少したため、約45億円の資金不足となりました。

3つの収支を合計すると約11億円の資金超過となり、期末の資金残高は約34億円と前年度から大幅な増加となりました。

3 平成27年度普通会計財務書類の主な増減

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		H27	H26	増減	増減率	主な増減理由
公共資産	有形固定資産	2,124.4	2,142.9	▲ 18.5	▲ 0.9 %	・減価償却▲50.7 ・道路・橋りょう+17.0 ・街路・区画整理+10.1 ・教育施設+1.9
	売却可能資産	21.7	15.5	6.2	39.6 %	・旧老人福祉センター+6.8 ・旧水道用地▲0.6
	合計	2,146.1	2,158.4	▲ 12.3	▲ 0.6 %	
投資等	投資及び出資金	166.2	163.6	2.6	1.6 %	・病院事業会計出資+2.6
	貸付金	11.2	11.5	▲ 0.3	▲ 2.6 %	・水道事業貸付金▲0.2
	基金等	191.6	182.8	8.8	4.8 %	・都市施設+8.7 ・学校教育施設▲2.9 ・北急延伸+5.4 ・みどり支援▲1.3
	長期延滞債権	9.7	11.5	▲ 1.8	▲ 15.3 %	
	回収不能見込額	▲ 3.0	▲ 3.7	0.7	▲ 18.4 %	
	合計	375.7	365.7	10.0	2.7 %	
流動資産	現金預金	128.1	107.2	20.9	19.6 %	・財政調整基金+10.2
	未収金	2.6	2.8	▲ 0.2	▲ 8.1 %	
	回収不能見込額	▲ 0.8	▲ 0.9	0.1	▲ 10.5 %	
	合計	129.9	109.1	20.8	19.1 %	
資産の部 総計		2,651.7	2,633.2	18.5	0.7 %	

※回収不能見込額は負数表示であるため、増減は負数が増、正数が減となる。

(単位:億円)

負債の部		H27	H26	増減	増減率	主な増減理由
固定負債	地方債	271.9	265.8	6.1	2.3 %	・新規発行+26.1 ・償還▲19.6
	長期未払金	15.7	12.8	2.9	22.4 %	・小中一貫校整備費(箕面森町・彩都)▲1.7 ・箕面駅前駐車場・駐輪場整備費+4.6
	退職手当引当金	74.9	78.5	▲ 3.6	▲ 4.6 %	・対象職員数の減
	損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	合計	362.5	357.1	5.4	1.5 %	
流動負債	翌年度償還予定地方債	20.0	19.6	0.4	2.2 %	
	短期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	未払金	2.1	1.7	0.4	26.9 %	
	翌年度支払予定退職手当	5.4	6.9	▲ 1.5	▲ 21.0 %	
	賞与引当金	5.3	5.0	0.2	4.7 %	
	合計	32.8	33.2	▲ 0.4	▲ 1.0 %	
負債の部 総計		395.3	390.3	5.0	1.3 %	

純資産の部 総計		2,256.5	2,242.9	13.6	0.6 %	
----------	--	---------	---------	------	-------	--

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

(単位:億円)

性質	H27	H26	増減	増減率	主な増減理由
人件費	79.2	79.2	0.0	0.0 %	
退職手当引当金繰入	4.0	1.3	2.8	214.1 %	
賞与引当金繰入	5.3	5.0	0.2	4.7 %	
物件費	73.4	72.9	0.5	0.6 %	・社会保障・税番号制度システム整備+0.8 ・図書館システム更新+0.6
維持補修費	3.1	2.9	0.2	7.7 %	・環境クリーンセンター維持補修+0.2
減価償却費	50.7	50.7	0.0	▲ 0.0 %	
社会保障給付費	108.2	98.6	9.6	9.8 %	・教育・保育等給付+20.0 ・医療扶助+1.6 ・保育所入所▲13.3 ・臨時福祉給付▲1.2
補助金等	19.9	20.5	▲ 0.7	▲ 3.3 %	・教育・保育等給付補助+1.6 ・民間保育所運営費補助▲3.2
他会計等への支出額	47.5	45.9	1.6	3.5 %	・国保特会+2.7 ・後期高齢特会+1.1 ・土地開発基金▲1.5
他団体への公共資産整備補助金等	1.3	5.5	▲ 4.2	▲ 76.2 %	・保育所・認定こども園施設整備費補助▲3.7 ・福祉輸送利用促進モデル事業▲0.5
支払利息	3.2	3.5	▲ 0.4	▲ 10.2 %	
回収不能見込計上額	▲ 0.0	0.9	▲ 0.9	▲ 104.2 %	
その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
経常行政コスト 計	395.6	386.8	8.8	2.3 %	

② 経常収益

(単位:億円)

目的	H27	H26	増減	増減率	主な増減理由
使用料・手数料	8.9	8.6	0.4	4.2 %	・廃棄物処理手数料+0.3 ・区画墓地使用料+0.3
分担金・負担金・寄附金	5.4	5.3	0.2	3.3 %	・保育料+0.3
経常収益 計	14.4	13.9	0.5	3.8 %	

③ 純経常行政コスト (①-②)

(単位:億円)

純経常行政コスト	381.3	372.9	8.3	2.2 %	
-----------------	--------------	--------------	------------	--------------	--

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

4 平成27年度連結財務書類の概要

◆ 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部においては、普通会計や公共下水道事業会計の減価償却費が施設整備などによる増加分を上回ったため、公共資産が約19億円減少したものの、普通会計や公営企業会計の資金の増加により流動資産が約23億円増加したことなどにより、資産総額全体では約17億円の増加となりました。

資産の部	H27	H26	増減	増減率
公共資産	2,920.6	2,939.4	▲ 18.8	▲ 0.6 %
投資等	260.5	247.6	+ 12.9	5.2 %
流動資産	305.1	281.8	+ 23.3	8.3 %
合計	3,486.2	3,468.8	+ 17.4	0.5 %

負債の部	H27	H26	増減	増減率
固定負債	523.6	527.1	▲ 3.5	▲ 0.7 %
流動負債	107.0	107.4	▲ 0.4	▲ 0.4 %
合計	630.6	634.5	▲ 3.9	▲ 0.6 %

一方、負債の部においては、普通会計や大阪広域水道企業団の地方債が増加したため、全体として地方債

純資産の部	H27	H26	増減	増減率
	2,855.6	2,834.3	+ 21.3	0.8 %

残高が約7億円増加したものの、引当対象職員の減少により退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当が約6億円減少したことや、国民健康保険事業特別会計の収支改善により短期借入金が約2億円減少したことなどから、負債総額全体では約4億円の減少となりました。

資産と負債の差である純資産の部は、資産の増額に加えて負債も減少したことから、約21億円増加しました。また、企業で言えば自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度から微増の81.9% (+0.2ポイント) と高い水準にあり、第3セクター等を含めた箕面市の資産形成は、将来世代に負担を先送りすることなく実施できているといえます。

また、1年以内に支払う必要のある流動負債約107億円に対し、当座の現金等である流動資産が約305億円あるため、キャッシュフローの点からも問題のない状況といえます。

◆ 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常行政コスト、経常収益ともに大きく増加しましたが、これは、競艇事業会計において、平成27年度に3年ぶりとなるSGレースを開催したことで、関連予算が計上されたことや、国保特会において、共同安定化事業の1円化に伴い歳入額及び歳出額ともに大幅に増加したことなどによるものです。

	H27	H26	増減	増減率
経常行政コスト	1,394.1	1,194.8	+ 199.3	16.7 %
経常収益	894.8	724.5	+ 170.3	23.5 %
純経常行政コスト	499.3	470.3	+ 29.0	6.2 %

それ以外の変動要因としては、病院事業の事業収益が増加した一方、普通会計や国保特会、介護特会などにおいて社会保障関係費が増加したことなどにより、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約29億円増加し、約499億円 (+6.2%) となりました。